



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年5月9日
上場取引所 札

上場会社名 株式会社北弘電社
コード番号 1734 URL <http://www.kitakoudensha.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役常務 経営企画本部長
定時株主総会開催予定日 平成25年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 中野 章
(氏名) 成田 政敏
配当支払開始予定日

TEL 011-640-2231
平成25年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	10,357	9.9	309	120.2	322	104.4	269	70.2
24年3月期	9,429	△4.0	140	△60.2	157	△57.5	158	△26.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	42.64	—	6.2	4.3	3.0
24年3月期	25.05	—	3.8	2.3	1.5

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	8,332	4,480	53.8	708.92
24年3月期	6,813	4,231	62.1	669.36

(参考) 自己資本 25年3月期 4,480百万円 24年3月期 4,231百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	554	△95	△56	2,152
24年3月期	△334	△23	△41	1,750

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	31	20.0	0.7
25年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	44	16.4	1.0
26年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

平成26年3月期の配当予想は未定であります。

3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,400	13.8	△110	—	△105	—	△75	—	△11.87
通期	11,000	6.2	170	△45.1	180	△44.1	120	△55.5	18.99

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	6,500,000 株	24年3月期	6,500,000 株
25年3月期	179,628 株	24年3月期	178,085 株
25年3月期	6,320,937 株	24年3月期	6,322,851 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(重要な会計方針)	14
(貸借対照表関係)	16
(損益計算書関係)	16
(株主資本等変動計算書関係)	17
(キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(退職給付関係)	19
(持分法損益等)	20
(セグメント情報等)	20
(開示の省略)	21
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. その他	22
(1) 受注高、売上高及び次期繰越高	22
(2) 役員の異動	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、長引くデフレ経済の継続、円高・資源高の影響を受け低迷を続けてきましたが、昨年末の政権交代後に実施されている「日本経済再生に向けた緊急経済対策（アベノミクス）」の財政出動・金融緩和・成長戦略の三本の矢により今年以降、円高・株安の解消がなされ、景気回復への期待感が出てきております。

北海道経済におきましても、今後の期待感による持ち直しの動きは一部見られるものの、国・自治体の財政難の影響による公共投資の抑制と民間設備投資の減少が続き非常に厳しい経営環境となりました。

このような状況の中、当社は成長が見込まれる太陽光を中心とした再生可能エネルギー分野の拡大及び各種経営業績改善活動と収益力1%改善活動を進めてきた結果、受注高は11,961百万円で前年比20.8%の増加となり、売上高は10,357百万円で前年比9.9%の増収となりました。経常利益は322百万円で前年比104.4%の増加、当期純利益は269百万円で前年比70.2%の増加とともに大幅な増益を確保することができました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、国内経済は日本経済再生に向けた緊急経済対策による景気回復への実施効果が期待され、緩やかに回復して行くものと予想されます。

北海道経済は、景気対策による公共投資の増加への期待感はあるものの、民間設備投資の動きには先行き不透明感があり、受注競争激化等から経営環境は厳しい状況が予想されます。

当社は、厳しい市場環境の中で、危機意識と改善意欲をもち営業体制の強化や採算性の向上に向けた原価管理の徹底、固定費の削減、業務効率化に積極的に取組み、安定した経営基盤を確立していく所存であります。

次期の業績は、次のとおり見込んでおります。

受注高	10,000百万円
売上高	11,000百万円
営業利益	170百万円
経常利益	180百万円
当期純利益	120百万円

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債・純資産の状況

当事業年度の総資産は、前期末比1,519,154千円(22.3%)増加の8,332,355千円となりました。

流動資産は、前期末比1,317,876千円(25.2%)増加の6,539,247千円、固定資産合計は、前期末比201,278千円(12.6%)増加の1,793,108千円となりました。

流動資産の増加の主な要因は、現金預金402,358千円及び立替金332,717千円並びに売掛債権281,387千円の増加等によるものです。

固定資産合計の増加の主な要因は、無形固定資産及び投資有価証券の増加等によるものです。

負債合計は、買掛債務1,032,176千円増加等で前期末比1,270,170千円(49.2%)増加の3,851,723千円となりました。

純資産合計は、利益剰余金237,887千円増加等で前期末比248,984千円(5.9%)増加の4,480,631千円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の期末残高は2,152,717千円、前事業年度に比べ402,359千円の増加となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、554,382千円(前期は334,926千円の使用)となりました。これは主に、営業収入の増加等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、95,460千円(前年度比71,910千円の増)となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、56,563千円(前年度比15,563千円の増)となりました。これは、リース債務の返済による支出等によるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、経営体質の強化並びに将来の事業展開に備えるため、技術力の強化・技術者の育成及び社内インフラ充実のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針といたします。

当期の配当につきましては、6年連続の利益計上となること並びに基本方針等を総合的に勘案し、期末配当は1株当たり2円増配の7円を予定しております。

なお、次期の配当につきましては、現時点では未定であります。

(4) 事業等のリスク

当社における投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項は、次のとおりです。

なお、当社はこれらの起こりうるリスクの可能性を確認した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存です。

①景気の変動について

景気動向の影響で、公共投資の縮小や民間設備投資の抑制等により、工事受注量の減少、過当競争による受注価格の下落が今後も続く場合並びに原油・素材価格の上昇や賃金の上昇によるコスト高等で、当社の業績に悪影響が出る場合があります。

②工事損失引当金について

厳しい受注環境が続いており今後も価格競争の激化が予想され、損失が見込まれる工事の受注が発生した場合には、工事損失引当金を計上することで業績に悪影響が生じる可能性があります。

③法的規制について

当社が行う事業は、建設業法、建築基準法、独占禁止法、会社法等により法的規制を受けています。そのため、上記法律の改廃や新たな法的規制の導入、適用基準変更等によっては業績等に影響を及ぼす可能性があります。

④災害等について

天災や想定条件外の原因等により、災害・疫病等が発生し被害を受けた場合には、工事等に影響を及ぼすとともに、修復費用等の発生等で業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤厚生年金基金について

当社の加入する「北海道電気工事業厚生年金基金」は、昨今の経済情勢により資産運用が困難を極め不足金が発生し、運用での不足金解消に目途が立たないことから、代議員会で基金の解散の手続きを進めることを決定しております。そのため、基金の解散が確定した場合、損失の発生の可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成24年6月29日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「成長性」「収益性」「効率性」「健全性」の視点から経営改善諸施策を展開し、事業を推進してまいります。

企業理念として「常に顧客優先の精神に徹し、優れた技術と豊かな創造力により、地域社会の活性化と生活環境の向上に貢献する」を掲げ、お客様に対して、常に最高の技術とサービスを提供するとともに、社会環境や安全性に十分配慮し、さらなる企業価値の向上に努めます。

また、企業倫理の確立と法令順守を徹底し、社会への貢献を果たしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標としましては、特に、安定的な収益確保及び収益力の強化を目指すため、営業利益の拡大と売上高営業利益率の向上を重要な目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中長期政策といたしましては、今後成長が期待される新エネルギー分野、リニューアブル分野、環境分野、情報通信分野、セキュリティ分野の積極的拡大を柱に、①差別化技術の開発と原価低減の実現 ②メンテナンス事業の充実拡大 ③顧客満足を高める工事品質と製品の提供 ④協力会社の強化育成 ⑤人材の育成等に積極的に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

北海道の建設業界は、12年間連続して減少してきた北海道開発局予算の増加はあるものの、民間設備投資の動きは不透明であり、更には3月に期限切れとなった「金融円滑化法」の影響も見込まれるため、財務体質の弱い企業から本格的な淘汰・再編が加速していくものと予想されます。

当社はこのような状況に対処するために、以下項目につき従来以上の強化・徹底に努めてまいります。

- ①成長が見込まれる事業への展開による受注・売上・収益力の拡大
- ②収益力1%UP 全社活動の継続展開による収益力の向上
- ③技術提案営業力強化による売上規模の維持・拡大
- ④人材の育成と生産性の向上
- ⑤企業倫理・遵法の徹底とリスク対応力の強化

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,750,358	2,152,717
受取手形	※1, ※2 183,159	※1, ※2 215,094
完成工事未収入金	2,748,820	3,029,954
売掛金	295,278	263,596
商品	6,818	15,113
未成工事支出金	92,635	318,905
前払費用	23,088	20,487
立替金	44,528	377,245
繰延税金資産	54,824	76,391
その他	24,358	72,240
貸倒引当金	△2,500	△2,500
流動資産合計	5,221,370	6,539,247
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,616,078	1,617,402
減価償却累計額	△950,855	△983,399
建物(純額)	665,222	634,003
構築物	83,792	83,792
減価償却累計額	△59,428	△62,133
構築物(純額)	24,363	21,659
機械及び装置	21,612	21,612
減価償却累計額	△4,091	△6,667
機械及び装置(純額)	17,521	14,945
車両運搬具	16,295	16,295
減価償却累計額	△13,172	△14,612
車両運搬具(純額)	3,122	1,683
工具、器具及び備品	521,653	528,277
減価償却累計額	△467,166	△484,993
工具、器具及び備品(純額)	54,486	43,284
土地	444,679	444,679
リース資産	12,520	17,220
減価償却累計額	△7,512	△10,172
リース資産(純額)	5,008	7,047
建設仮勘定	—	2,833
有形固定資産	1,214,404	1,170,136
無形固定資産		
ソフトウェア	25,264	22,050
リース資産	—	94,856
電話加入権	134	130
無形固定資産	25,398	117,037

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	287,334	369,900
関係会社株式	8,784	9,084
その他の関係会社有価証券	—	8,000
出資金	2,717	2,717
従業員に対する長期貸付金	825	—
破産更生債権等	10,784	9,677
長期前払費用	195	2,183
繰延税金資産	35,062	95,498
会員権等	7,728	7,728
その他	9,018	10,533
貸倒引当金	△10,423	△9,390
投資その他の資産	352,026	505,934
固定資産合計	1,591,829	1,793,108
資産合計	6,813,200	8,332,355
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 348,212	417,763
工事未払金	317,943	376,109
買掛金	678,989	1,583,449
リース債務	2,732	27,749
未払金	122,416	205,176
未払費用	28,162	27,635
未払法人税等	40,417	136,916
未払消費税等	17,106	15,914
未成工事受入金	167,880	193,269
前受金	53	53
預り金	38,313	30,835
賞与引当金	78,930	82,061
工事損失引当金	10,829	6,977
流動負債合計	1,851,987	3,103,912
固定負債		
リース債務	2,830	82,042
長期未払金	71,188	44,186
長期預り保証金	3,026	3,035
退職給付引当金	593,495	547,126
役員退職慰労引当金	55,900	68,500
環境対策引当金	3,125	2,920
固定負債合計	729,565	747,811
負債合計	2,581,552	3,851,723

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	840,687	840,687
資本剰余金		
資本準備金	687,087	687,087
その他資本剰余金	21	21
資本剰余金合計	687,108	687,108
利益剰余金		
利益準備金	77,935	77,935
その他利益剰余金		
情報システム構築準備金	20,000	20,000
別途積立金	1,671,262	1,671,262
繰越利益剰余金	974,031	1,211,919
利益剰余金合計	2,743,228	2,981,116
自己株式	△25,031	△25,246
株主資本合計	4,245,992	4,483,665
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△14,344	△3,033
評価・換算差額等合計	△14,344	△3,033
純資産合計	4,231,647	4,480,631
負債純資産合計	6,813,200	8,332,355

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
完成工事高	7,451,234	8,323,549
商品売上高	1,977,890	2,034,359
売上高合計	9,429,124	10,357,909
売上原価		
完成工事原価	6,665,554	7,331,674
商品期首たな卸高	16,052	6,818
当期商品仕入高	1,739,649	1,892,681
合計	1,755,702	1,899,499
商品期末たな卸高	6,818	94,193
商品売上原価	1,748,884	1,805,306
売上原価合計	8,414,439	9,136,980
売上総利益		
完成工事総利益	785,679	991,874
商品売上総利益	229,005	229,053
売上総利益合計	1,014,685	1,220,928
販売費及び一般管理費		
役員報酬	73,581	74,904
従業員給料手当	369,403	392,490
賞与引当金繰入額	26,793	29,297
退職金	268	527
退職給付費用	27,661	26,436
役員退職慰労引当金繰入額	15,700	12,600
法定福利費	47,218	56,797
福利厚生費	21,602	22,910
通信交通費	39,160	41,155
広告宣伝費	5,615	6,159
貸倒引当金繰入額	1,178	—
交際費	13,524	14,357
寄付金	584	421
地代家賃	5,850	6,746
減価償却費	48,588	45,045
租税公課	34,648	34,028
荷造運搬費	23,115	20,863
雑費	119,566	126,476
販売費及び一般管理費	874,059	911,218
営業利益	140,625	309,709

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外収益		
受取利息	2,030	2,093
受取配当金	5,276	5,198
受取賃貸料	5,627	5,384
雑収入	4,943	4,855
営業外収益合計	17,877	17,532
営業外費用		
支払利息	293	4,965
雑支出	595	130
営業外費用合計	889	5,096
経常利益	157,613	322,145
特別利益		
固定資産売却益	※1 80,056	—
特別利益合計	80,056	—
特別損失		
固定資産除却損	※2 97	—
投資有価証券評価損	2,280	—
会員権評価損	200	—
特別損失合計	2,577	—
税引前当期純利益	235,092	322,145
法人税、住民税及び事業税	38,975	134,651
法人税等調整額	37,740	△82,003
法人税等合計	76,715	52,648
当期純利益	158,376	269,497

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	840,687	840,687
当期末残高	840,687	840,687
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	687,087	687,087
当期末残高	687,087	687,087
その他資本剰余金		
当期首残高	21	21
当期末残高	21	21
資本剰余金合計		
当期首残高	687,108	687,108
当期末残高	687,108	687,108
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	77,935	77,935
当期末残高	77,935	77,935
その他利益剰余金		
情報システム構築準備金		
当期首残高	20,000	20,000
当期末残高	20,000	20,000
別途積立金		
当期首残高	1,671,262	1,671,262
当期末残高	1,671,262	1,671,262
繰越利益剰余金		
当期首残高	853,598	974,031
当期変動額		
剰余金の配当	△37,943	△31,609
当期純利益	158,376	269,497
当期変動額合計	120,432	237,887
当期末残高	974,031	1,211,919
利益剰余金合計		
当期首残高	2,622,796	2,743,228
当期変動額		
剰余金の配当	△37,943	△31,609
当期純利益	158,376	269,497
当期変動額合計	120,432	237,887
当期末残高	2,743,228	2,981,116

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△24,747	△25,031
当期変動額		
自己株式の取得	△284	△214
当期変動額合計	△284	△214
当期末残高	△25,031	△25,246
株主資本合計		
当期首残高	4,125,843	4,245,992
当期変動額		
剰余金の配当	△37,943	△31,609
当期純利益	158,376	269,497
自己株式の取得	△284	△214
当期変動額合計	120,148	237,672
当期末残高	4,245,992	4,483,665
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	6,344	△14,344
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△20,688	11,311
当期変動額合計	△20,688	11,311
当期末残高	△14,344	△3,033
評価・換算差額等合計		
当期首残高	6,344	△14,344
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△20,688	11,311
当期変動額合計	△20,688	11,311
当期末残高	△14,344	△3,033
純資産合計		
当期首残高	4,132,188	4,231,647
当期変動額		
剰余金の配当	△37,943	△31,609
当期純利益	158,376	269,497
自己株式の取得	△284	△214
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△20,688	11,311
当期変動額合計	99,459	248,984
当期末残高	4,231,647	4,480,631

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業収入	8,558,669	9,702,259
原材料又は商品の仕入れによる支出	△2,886,295	△3,103,067
人件費の支出	△1,564,717	△1,531,734
外注費の支出	△3,276,925	△3,458,643
その他の営業支出	△1,060,296	△1,014,963
小計	△229,564	593,852
利息及び配当金の受取額	7,304	7,292
利息の支払額	△294	△4,966
受取賃貸料	5,660	5,385
法人税等の支払額	△118,032	△47,181
営業活動によるキャッシュ・フロー	△334,926	554,382
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△103,140	△15,102
有形固定資産の売却による収入	85,604	—
無形固定資産の取得による支出	△4,158	△2,320
投資有価証券の取得による支出	△1,200	△101,200
投資有価証券の償還による収入	—	30,000
貸付けによる支出	△1,500	—
貸付金の回収による収入	838	1,150
その他の関係会社有価証券の取得による支出	—	△8,000
その他の収入	6	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,550	△95,460
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	90,000	100,000
短期借入金の返済による支出	△90,000	△100,000
自己株式の取得による支出	△284	△215
リース債務の返済による支出	△2,501	△24,293
配当金の支払額	△38,252	△32,055
財務活動によるキャッシュ・フロー	△41,037	△56,563
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△399,513	402,359
現金及び現金同等物の期首残高	2,149,871	1,750,358
現金及び現金同等物の期末残高	1,750,358	2,152,717

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

①時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

②時価のないもの 移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金 個別法による原価法

商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

- イ 建物(建物附属設備は除く)
- a 平成10年3月31日以前に取得したもの
旧定率法によっております。
 - b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの
旧定額法によっております。
 - c 平成19年4月1日以後に取得したもの
定額法によっております。

- ロ 建物以外
- a 平成19年3月31日以前に取得したもの
旧定率法によっております。
 - b 平成19年4月1日以降に取得したもの
定率法によっております。
- なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物 3年～50年

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。
なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金 従業員の賞与に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に基づく簡便法により、自己都合の期末要支給額を計上しております。

- ④役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- ⑤工事損失引当金 受注工事に係る将来の工事損失に備えるため、当事業年度末において見込まれる未引渡工事の損失発生見込額を計上しております。
- ⑥環境対策引当金 P C B使用電気機器の処理支出に備えるため、処理見込額を計上しております。
- 5 収益費用の計上基準
- 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当期末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。
- 6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
- キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- 7 その他財務諸表作成のための重要な事項
- 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	243,562千円	103,617千円

※2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	31,649千円	4,600千円
支払手形	5,573千円	—

(損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地	80,056千円	—

※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
工具、器具及び備品	97千円	—

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	6,500,000	—	—	6,500,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	176,005	2,080	—	178,085

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式2,080株の買取りによる増加

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当金(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	37,943	6	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

株式の種類	配当金の総額(千円)	配当金の原資	1株当たり配当金(円)	基準日	効力発生日
普通株式	31,609	利益剰余金	5	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	6,500,000	—	—	6,500,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	178,085	1,543	—	179,628

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式1,543株の買取りによる増加

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	31,609	5	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
平成25年6月25日開催予定の定時株主総会において、次のとおり付議いたします。

株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当金の原資	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
普通株式	44,242	利益剰余金	7	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金	1,750,358千円	2,152,717千円
現金及び現金同等物	1,750,358千円	2,152,717千円

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び確定拠出年金制度並びに退職一時金制度を設けております。(簡便法)

なお、当社の加入する「北海道電気工事業厚生年金基金」は、昨今の経済情勢により運用が困難を極め不足金が発生し、運用での不足金解消に目途が立たないことから、代議員会で基金の解散の手続きを進めることを決定しております。そのため、基金の解散が確定した場合、損失の発生の可能性があります。

2 退職給付債務に関する事項

① 退職一時金

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
退職給付債務 (退職給付引当金)	593,495千円	547,126千円

② 厚生年金基金

北海道電気工事業厚生年金基金(総合設立型)に加入

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
イ 年金資産額	15,964,809千円	16,137,392千円
ロ 給与総額(基金全体額)	1,278,298	1,253,902
ハ 給与総額(当社分)	81,218	80,686
ニ 年金資産残高 (イ×ハ÷ロ)	1,014,340	1,038,407

3 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (平成23年4月1日 平成24年3月31日)	当事業年度 (平成24年4月1日 平成25年3月31日)
イ 簡便法による退職給付費用	37,752千円	36,571千円
ロ 厚生年金基金拠出金	40,986	39,945
ハ 確定拠出年金への掛金支払額	10,160	9,891
簡便法による退職給付費用	88,898	86,408

4 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

① 制度全体の積立状況に関する事項

	(平成23年3月31日)	(平成24年3月31日)
年金資産の額	17,484,335千円	15,419,987千円
年金財政計算上の 給付債務の額	19,581,335	20,532,291
差引額	△2,097,000	△5,112,304

② 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	6.20%	6.48%

③ 補足説明

上記①の差引額の主な要因は、資産の運用悪化等による積立不足額であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間15年の元利均等償却であります。

なお、上記②の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

(持分法損益等)

利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性が乏しい関連会社のみであるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び行政を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、工事部門と販売部門から構成されており、「屋内配線工事」「電力関連工事」「F A住宅環境設備機器」「産業設備機器」の4つを報告セグメントとしております。

「屋内配線工事」は、ビル・建築物の電気設備工事、土木水道・各種産業機器プラントの設置、その他工事を行っております。「電力関連工事」は、送電工事、発電工事、地中線工事、空調工事、情報通信工事、蓄電池の再生等を行っております。「F A住宅環境設備機器」は、標準機器製品、ビル電源機器、環境設備装置、電子機器、電化機器、その他の販売・仲介を行っております。「産業設備機器」は、電力設備機器、発電機車、電線類及び管路材料、情報通信システム、その他の販売・仲介を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	損益計算書 計上額
	屋内配線工 事	電力関連工 事	F A住宅環 境設備機器	産業設備機 器	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,304,959	3,146,275	940,205	1,037,684	9,429,124	—	9,429,124
セグメント間の内部 売上高又は振替高	27,570	4,231	159,075	43,607	234,485	△234,485	—
計	4,332,529	3,150,506	1,099,281	1,081,292	9,663,609	△234,485	9,429,124
セグメント利益	302,602	466,021	181,553	64,508	1,014,685	—	1,014,685

(注) 1 資産についてのセグメント情報は、経営者が経営の意思決定上当該情報を各セグメントに配分していないことから開示しておりません。

2 セグメント利益は、損益計算書の売上総利益と一致しております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	損益計算書 計上額
	屋内配線工 事	電力関連工 事	F A住宅環 境設備機器	産業設備機 器	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,268,840	3,054,709	1,145,314	889,044	10,357,909	—	10,357,909
セグメント間の内部 売上高又は振替高	172	9,400	151,134	14,737	175,444	△175,444	—
計	5,269,012	3,064,109	1,296,449	903,782	10,533,353	△175,444	10,357,909
セグメント利益	547,419	433,365	186,546	53,596	1,220,928	—	1,220,928

(注) 1 資産についてのセグメント情報は、経営者が経営の意思決定上当該情報を各セグメントに配分していないことから開示しておりません。

2 セグメント利益は、損益計算書の売上総利益と一致しております。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、関連当事者情報、税効果会計、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産、資産除去債務、セグメント情報の関連情報等に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(1株当たり情報)

	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	708.92円
1株当たり当期純利益金額	42.64円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当事業年度 (平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	269,497
普通株式に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	269,497
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,320

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 受注高・売上高及び次期繰越高

① セグメント別受注高

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		比較増減	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)
屋内配線工事	5,065,960	51.2	5,473,072	45.8	407,111	8.0
電力関連工事	2,655,607	26.8	3,513,371	29.4	857,763	32.3
F A住宅環境設備機器	944,315	9.5	1,226,453	10.2	282,138	29.9
産業設備機器	1,239,834	12.5	1,748,599	14.6	508,765	41.0
合計	9,905,717	100.0	11,961,495	100.0	2,055,778	20.8

② セグメント別売上高

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		比較増減	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)
屋内配線工事	4,304,959	45.6	5,268,840	50.9	963,880	22.4
電力関連工事	3,146,275	33.4	3,054,709	29.5	△91,565	△2.9
F A住宅環境設備機器	940,205	10.0	1,145,314	11.0	205,108	21.8
産業設備機器	1,037,684	11.0	889,044	8.6	△148,639	△14.3
合計	9,429,124	100.0	10,357,909	100.0	928,784	9.9

③ セグメント別次期繰越高

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		比較増減	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)
屋内配線工事	1,592,050	57.3	1,796,282	41.0	204,232	12.8
電力関連工事	747,194	26.9	1,205,856	27.5	458,662	61.4
F A住宅環境設備機器	72,913	2.6	154,051	3.5	81,138	111.3
産業設備機器	368,583	13.2	1,228,136	28.0	859,554	233.2
合計	2,780,740	100.0	4,384,326	100.0	1,603,586	57.7

④ 次事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

セグメント別受注高及び売上高の予想

	受注高		売上高	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
屋内配線工事	6,000,000	60.0	5,800,000	52.7
電力関連工事	2,200,000	22.0	2,900,000	26.4
F A住宅環境設備機器	1,000,000	10.0	1,000,000	9.1
産業設備機器	800,000	8.0	1,300,000	11.8
合計	10,000,000	100.0	11,000,000	100.0

(2) 役員の異動

(平成25年6月26日付)

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

イ 新任監査役候補

監査役 村野 茂 (現 三菱電機株式会社 関係会社部経営企画担当マネージャー)

※ 村野茂氏は社外監査役の候補者であります。

ロ 退任予定監査役

監査役 福田 宏人

※ 福田宏人氏は社外監査役であります。